

施設整備計画

都道府県名	岡山県
市町村名	総社市

- 1 計画名称 総社市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 総社市
- 3 計画期間 平成 20 年度 ~ 平成 22 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H20.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 15校	67棟	38棟		100%	5棟	33棟
中学校 4校	23棟	11棟		100%	棟	11棟
高等学校 校	棟	棟		%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟		%	棟	棟
幼稚園 18校	21棟	3棟		100%	棟	3棟
学校給食施設						
単独校調理場 箇所						
共同調理場 2箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 17箇所						
学校武道場 4箇所						
社会体育施設 7箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

本市では、上記学校施設の耐震化を進めるため今年度から耐震診断を順次実施し、耐震化の必要な施設についても順次耐震補強を実施する予定である。常盤地区では人口の増加に伴い常盤幼稚園の保育室不足が生じていることから、平成20年度において園舎増築を実施する予定である。また、常盤小学校の教室不足も予想されることから平成21年度において校舎の増築も予定している。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

昨年度までに市内学校施設の耐震診断優先度調査を実施した。今年度からは優先度の高い施設から順次耐震診断を実施し、 I_s 値0.7未満の施設については、補強設計、補強工事を順次行っていく予定である。また、平成16年度に耐震診断、補強設計実施済みで耐震性の無い清音小学校の2棟を平成20年度に補強工事を実施する予定である。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、 I_s 値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	33 棟	2 棟	2 棟	2 棟	棟	50.7	→ 53.7
中学校	11 棟	6 棟	6 棟	6 棟	棟	52.2	→ 78.3
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	3 棟	棟	棟	棟	棟	83.3	→ 83.3

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

常盤地区の人口増に伴い常盤幼稚園の保育室が不足していることや、近い将来さらにクラス増が予想されることから園舎増築(保育室2室及びトイレ)を実施する。同じく常盤小学校の教室も不足していることから校舎増築(教室4室及びトイレ)を実施する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

本市では行政マニフェストを策定しており、その中で上記の事業も計画にあげていることから、事業完了後はマニフェストの目標に対して達成具合を評価する予定である。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 (特)地震補強	3	213,750	133,224	80,526	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	1	55,000	24,272	30,728	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	4	268,750	157,496	111,254	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業	1	148,900	134,010	14,890	
小計	1	148,900	134,010	14,890	
合計	5	417,650	(※) 291,506	126,144	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
常盤幼稚園	③	10	幼稚園	園	R	208	105	103	55,000	24,272	30,728	20当初					H20年6月20日	H21年3月10日	
清音小学校	①	20	(特)地震補強	校	RS	706	706		37,254	37,254	0	20補正	2				H21年3月20日	H21年3月31日	平成18年度において耐震診断・補強設計済
総社中学校	①	20	(特)地震補強	校	R	2,305	2,305		110,640	60,161	50,479	22年度予定	5				H22年7月1日	H23年2月28日	平成20年度において耐震診断実施予定
昭和中学校	①	20	(特)地震補強	校	R	1,372	1,372		65,856	35,809	30,047	22年度予定	1				H22年7月1日	H23年2月28日	平成20年度において耐震診断実施予定
常盤小学校	①	1	小校	校	R	539	0	539	148,900	134,010	14,890	21年度予定					H21年7月1日	H22年2月28日	
校						5,130	4,488	642	417,650	(※) 291,506	126,144			8					

(※)様式2と一致すること。